

DoYou!  
特集

# 会社を取り巻くリスクを回避

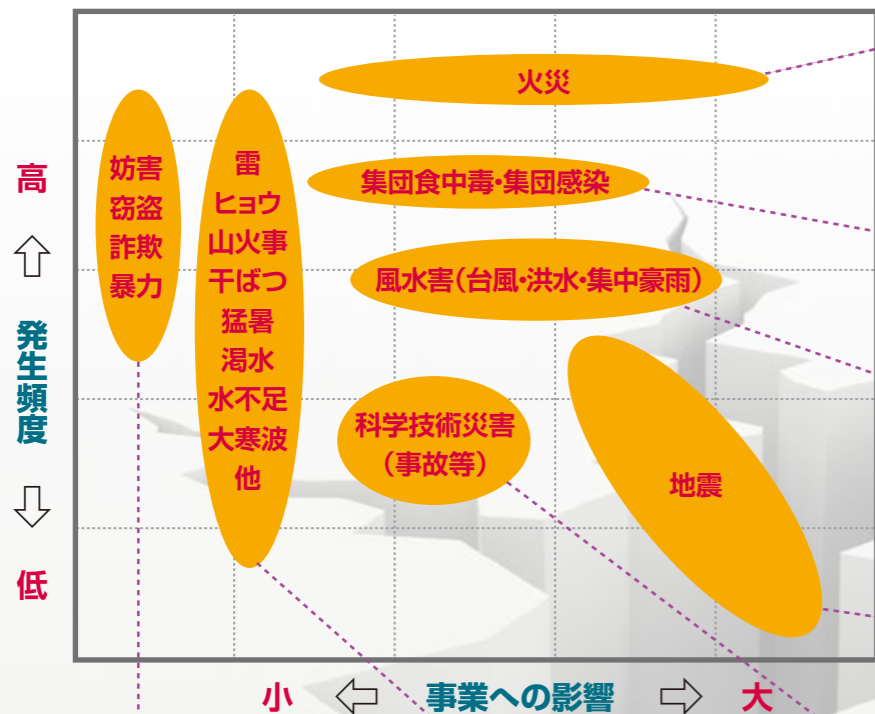
～ハツとしたとき、会社は大丈夫？～

東日本大震災やタイの洪水など、2011年は世界的に災害リスクの脅威にさらされた年でした。これら自然災害のほかにも、過失による事故や盗難、情報漏洩、集団食中毒など、企業の周辺には様々なリスクがつきまとっています。場合によっては企業の存続に関わる可能性もあり、長年積み上げてきた歴史や実績も、一瞬でなくなってしまうという事態にもなりかねません。

そこで最近では、被害を最小限に抑える対策を、あらためて練り直す企業が増えています。今回の特集は企業を取り巻くリスクと、その対策、さらにはBCP(事業継続計画)策定について考えます。



## 想定されるリスクの数々



**火災**  
死傷者の発生や施設の全焼等による致命的ダメージのほか、隣接企業や住宅に延焼する可能性もあります。火の不始末等による内部要因、放火等による外部要因が考えられます。予防対策を充実させ、火災発見時には消防署への迅速な通報が必須です。

**従業員の集団感染・集団食中毒**  
最悪の場合、死者が発生する可能性もあります。多くの従業員が一定期間就業できなくなるため、企業活動の停止や低下を伴い、外部への2次感染のリスクも考慮する必要があります。

**風水害**  
事前に警戒が可能であるため、適切な対応を実施すれば被害の予防や低減ができます。社会インフラ機能も回復が早く、事業再開も短期間で可能です。風水害では浸水や土砂災害の被害地域が限定されるため、危険地域の企業では避難や安否確認等の応急対策に関する検討が求められます。

**地震**  
突発的な災害であるため、施設等の物的被害だけでなく従業員や顧客等に死傷者が発生する可能性があります。広域的な被害も伴い、交通やライフラインといった社会インフラ機能の回復に時間がかかるため、事業の回復にも時間がかかります。

**科学技術災害**  
危険物の施設・輸送事故、電力供給停止等が含まれます。化学メーカー等場合には当該企業の事故等が原因となる場合もあり、直接的な被害とともに事故を起こした社会的責任から事業再開が困難になる等の重大なダメージを伴う可能性があります。

**その他の人為的リスク**  
企業内部の暴力や外部からの妨害や盗難、コンピュータ犯罪等が含まれます。その防止は容易ではなく、費用対効果が高くつく可能性もあります。盗難等に対しては、施設管理等の防犯対策の充実が必要。コンピュータ犯罪では基幹システムに支障が生じることで、企業活動に一定期間支障が生じます。

**その他自然災害リスク**  
雷、ヒョウ、猛暑、渇水・水不足等、地震や風水害以外の自然災害で、人的被害や物的被害を伴う可能性は低く、企業活動への重大な影響も与えにくいと考えられます。ただし商品の売上げが気候に左右されやすい場合や、水不足、大寒波等の影響を受けやすい企業では間接的被害が生じます。

※参考資料 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」BCP関連資料より



「安全衛生マニュアル」導入企業レポート

# 従業員を守り、会社を守る



安全対策が施されたヘルメットとハイウェイチョッキ

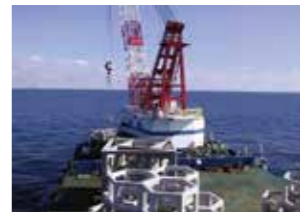
## 佐々木建設株式会社

(高田支部会員企業)



代表取締役 佐々木啓介氏

業種 総合建設請負業・石油類販売業  
創業 大正9年 資本金 4,500万円 社員数 39名  
豊後高田市来縄2870番地  
TEL.0978-24-1115 FAX.0978-22-1120  
URL <http://www.sasaki-kensetu.com/>



豊後高田市に本社を置き、大分県北エリアを中心に事業展開をする佐々木建設株式会社。土木工事から建設まで、その堅実な仕事ぶりは絶大な信頼を得ています。

平成22年、佐々木建設では「安全衛生マニュアル」を策定し、現場における安全衛生計画を周知徹底しました。「現場では、常に危険と隣り合わせで作業をしています。マニュアルの策定を通じて、従業員の安全と健康を確保すると共に、作業現場の整備を図り、あわせて安全衛生水準の向上に努めています」(佐々木啓介代表取締役)

それぞれの現場での作業環境や各種条件は異なります。そこで同社では、現場ごとに「災害防止協議会」を設置し、月に一度、作業工程による安全管理の検討・確認を、外部発注業者も交えて話し合っています。そこでは、現地まで赴いてのKY(危険予知)訓練、重大事故に直結してもおかしくないヒヤリ・ハット確認なども綿密に行い、それらはすべて報告書で記録し、回覧・保管をしています。

これに加えて同社の安全室では現場安全パトロールを月に一回実施。チェックリストを作成して改善・指導などを繰り返し行っています。さらに年に一度、警察や防災協会から講師を招いて安全大会を実施。知識の習得と安全意識の向上に

寄与しています。

「もちろん安全衛生対策はマニュアル導入前から実施していました。しかし、こういった取り組みをすることで、全社的な再認識と安全意識の共有につながっていますし、実際、ちょっとしたヒューマンエラー(人為的ミス)も少なくなってきました」

潜在的な危険性や有害性を見つけて除去・提言するリスクアセスメントも徹底しています。従来は災害が起こりにくいと思われる現場でも、多種多様な機械設備や化学物質等が用いられるようになった昨今、予期せぬ災害に備えた対策を事前に講じることは必須となっているからです。

たとえば同社では、熱中症対策として通気性のいいヘルメットを導入しました。ヘルメットには名前が記入され、誰がこの現場で作業しているかが一目で判別できます。またヘルメットのツバは半透明とし、頭上の視界も確保しています。このほかにも蛍光性のハイウェイチョッキなど、従業員の安全確保を考慮した備品は順次導入しています。

これら一連の取り組みは、「従業員を守る」ことはもちろん、賠償問題等につながった際には、その対策の度合いによって「会社を守る」ことにもつながります。

「転ばぬ先の杖」。皆さんの会社では、いかがでしょうか？

# 各業界のプロが提案する防災・防犯リスク回避のワンポイントアドバイス



## オフィスセキュリティ

### 株式会社 Be-project

(大分支部会員企業)

[大分オフィス]  
大分市中央町3-5-19 wazawaza 205号  
TEL.097-594-6033 FAX.097-594-6510  
URL <http://www.be-project.net/>



代表取締役  
片山 勇氏



## ITを活用したセキュリティシステム導入

防犯・防災・防衛システムを手がける株式会社勉強堂(大分市錦町)の社内ベンチャーとして起業した株式会社 Be-project。別府で開催された日韓首脳会談やサッカーワールドカップ大会等の防犯カメラ映像警備の実績を持つ勉強堂が、IT技術を活用したアプローチを実践しています。「ユビキタス社会において、『世の中の“不”(不満・不便等)を解消して新しい価値を創造する』という経営理念を掲げスタートしました。具体的にはパソコンが苦手とされる高齢者や障がい者向けにインターネットテレビ電話を使った緊急通報や御用聞きサービスを開発したり、農業とITを結びつける提案等を実施してきました」(片山勇代表取締役)

オフィスセキュリティにおけるエキスパート企業としても知られており、既に多くの導入実績を残しています。注目すべきはiPadなどのタブレット端末やスマートフォンの普及により、オフィスセキュリティ市場が活性化しつつある点。同社グループが開発した「i-NEXT」は、携帯端末でリモート遠隔監視ができるシステムとして、業界の注目を集めています。

「オフィスセキュリティには侵入防止と、情報の漏洩防止という2つの側面がありますが、『i-NEXT』は入退室管理から遠隔監視まで、いずれも容易にでき、いつでもどこでもリアル動画を一括集中管理できるシステムとなっています」

テクノロジーの進化を、誰もが活用できる社会にしたいと片山社長。これまで中小企業にはハードルが高いと思われていたオフィスセキュリティも、『i-NEXT』が解決してくれそうです。



## 建設・リフォーム

### 株式会社 坂井建設

(鶴崎森町支部会員企業)

[本社]大分市大字中戸次5890番1  
TEL.097-597-1953 FAX.097-597-7692  
URL <http://www.ski77.com/>



代表取締役  
坂井泰久氏



## 新築やリフォームに「防犯」の思想を

お客様と二人三脚で取り組む家づくりの姿勢が評判を呼ぶ株式会社坂井建設。坂井泰久代表取締役は、セキュリティ・アドバイザーとしての横顔も持っており、全国放送のテレビ番組や各種メディア等でも取材を受けています。「家づくりにおいてエコ仕様やバリアフリー、耐震性重視といったご注文を承る機会は増えていますが、住宅メーカー側もお客様側も、防犯についてなかなか目が行き届いていないという実状があります。お客様の大切な財産をお守りするために、当社としては設計の段階で防犯も重視した仕様を提案しています」(坂井泰久代表取締役)

たとえば雨どいをよじ登ってバルコニーから侵入できないようにした設計や、死角にあたる窓には格子付き窓もしくは防犯ガラスを備え付けるなど、意外と見落としそうな箇所にも細部にわたって防犯態勢を整えるよう提案しています。

「空き巣泥棒は、侵入に5分以上を要する場合は敬遠するという統計があります。彼らは必ず下見にも来ており、ガードが固いと見られる建物は、その時点で狙いから除外されます。カメラ付きインターフォンなど以前に比べ安価になっているので、リフォームでも導入をおすすめしています」

もちろんこれらはオフィスにも通用するものばかりです。無人オフィスで盗難を防止するための基本は、まずは「侵入」させないこと。現金を置いていなくてもパソコンや機密情報が盗まれる時代。盗難により会社の「信用」まで失わないよう、常に防犯意識を高めておくことが重要です。



## 消防・防災設備管理

### 大幸防災商事 有限会社

(大在・坂ノ市支部会員企業)

大分市久原中央2丁目6番1号  
TEL.097-592-4446 FAX.097-592-4490  
URL <http://dai.kds-f.jp/>



代表取締役社長  
吉岡宗治氏



## 火災点検の契約内容を再確認

官公庁から民間企業、マンション、老人ホーム、ホテルに至るまで、大分県内各地の建物の消防設備とメンテナンス事業を手がけている大幸防災商事有限会社。吉岡宗治代表取締役社長により2001年創業と業歴は約10年ですが、息子さんである吉岡隆治取締役常務とともに今日まで着実に取引先を拡大してきました。現在は消防設備士や建築設備検査をはじめとする12名もの有資格者を持つ、高い信頼度を誇る消防・防災事業者となっています。

「当社では、お客様の安心・安全をトータルでサポートするために、24時間365日のサポート体制システムを確保しています。通常は火災感知器や防災設備の設置・メンテナンスが主体ですが、夜間や台風など有事の時にも出動できるようにしており、火災だけでなく建物全体に関する各種ご相談にも応じています」(吉岡宗治代表取締役)

最近放火による犯罪が年々増えてきており、消防署から直接、注意喚起された方も多いのではないのでしょうか。

「消防法改正による一般家庭の火災警報器設置義務など、国としても火災死者発生率の抑制に努めています。ヒヤリ・ハット事象による火災発生原因や発生場所の検証など、常日頃から心がけておくことをおすすめします」

オフィスビルや料飲ビル等の所有者は、現在の契約書に記載されている点検内容を、いま一度再確認しておくことが必要と思われます。不明な点は、同社のようなプロの業者に聞いてみるのも、いいでしょう。

## BCP策定で経営の安定化を図りましょう



中小企業庁では、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めたBCP(Business Continuity Plan = 事業継続計画)の策定を推進しています。とりわけ中小企業のBCPで重視したい点として以下の4点をあげています。皆さんも策定を検討してみたいかがでしょう。

### 中小企業が策定するBCPの要点

#### 企業同士で助け合う

中小企業では、日常的に業務を分担したり、情報交換したりと助け合いの中で事業を行っています。緊急時において同業者組合や取引企業同士、被害の少ない企業が困っている企業を助ける。そのことが結局は自社の事業継続にもつながります。

#### 緊急時でも商取引のモラルを守る

「協力会社への発注を維持する」「取引業者へきちんと支払いをする」「便乗値上げはしない」等々。こうしたモラルが守れないと、企業の信用が失墜し、工場や店舗が直って事業の復旧は望めません。

### 早期かつ正常な事業の継続・復旧が可能になります

#### 地域を大切にする

中小企業では、お客様が地域住民であったり、経営者や従業員も地域住民の一人であったりします。企業の事業継続とともに、企業の能力を活かして、被災者の救出や商品の提供等の地域貢献活動が望まれます。

#### 公的支援制度を活用する

日本では、中小企業向けに、公的金融機関による緊急時融資制度や特別相談窓口の開設などの各種支援制度が充実しています。みらいしんきんでも、これら制度を紹介していますので是非、ご利用ください。

中小企業庁では「中小企業BCP(事業継続計画)策定運用指針」を公表しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>